

エネクス株主通信

 伊藤忠エネクス株式会社

社会とくらしのパートナー
エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に

第49期中間事業のご報告 第2四半期累計期間
2008年4月1日から2008年9月30日まで

証券コード 8133

動き出した、新エネクス

Contents

株主の皆様へ	1
新たな成長戦略の概要	4
特集 動き出した、新エネクス	5
49期中間業績のご報告	9
セグメント別業績のご報告	11
エネクスニュース	12
会社概要	13
株式の状況、株主メモ	15



株主の皆様へ

いよいよ動き出した
「Core & Synergy 2010」。
新しい成長戦略を着実に実行し、
ご期待にお応えしてまいります。

株主の皆様におかれましては、平素より当社グループの事業活動に格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

エネルギー業界は、サブプライム問題に起因する金融不安や原油高、資源高による個人消費の冷え込み等大変厳しい状況を迎えていますが、当社は本年5月に発表いたしましたグループ中期経営計画「Core & Synergy 2010」のもと、コア事業の強化とシナジーの創出を行い、継続的な企業価値の向上に努め、皆様のご期待にお応えしてまいります。

どうぞ今後とも引き続き、当社へのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

経営理念

社会とくらしのパートナー

エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に

行動規範

「有徳」

(信義・誠実、創意・工夫、公明・清廉)

代表取締役社長

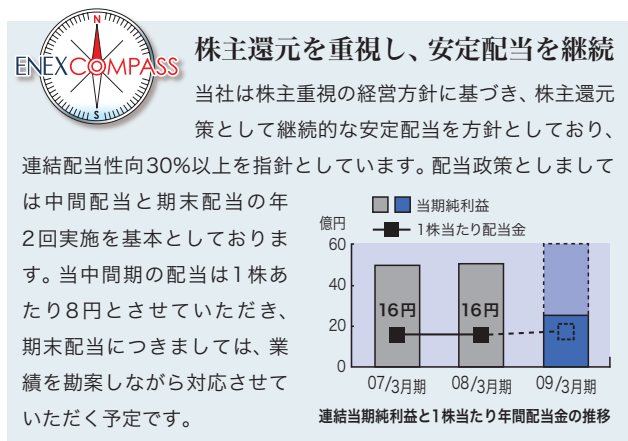
小寺明

Q.49 中間期の業績はいかがですか？

大変厳しい経営環境の中、当社グループの燃料油販売数量は、積極的な拡販活動や軽油販売事業を展開するコーナンフリートの子会社化などの取組みを実施し、全国的に国内需要が落ち込む中、ガソリン販売では前年同期比0.8%の減少にとどめることが出来ました。当中間期の売上高は販売数量の減少はあったものの販売価格の上昇により6,017億5千9百万円（前年同期比24.9%増）となり、営業利益は経費削減の効果や中間留分（灯油、軽油、A重油）をはじめとした採算販売が浸透したことにより41億5千7百万円（同67.4%増）、経常利益は43億2千2百万円（同47.3%増）、中間純利益は25億8千1百万円（同117.9%増）となりました。

Q.通期の業績予想、配当はどうお考えですか？

今後の原油価格や景気の動向、天候などの影響等不確定要素がありますが、通期の業績は当初の計画通り、売上高



1兆5,200億円（前年同期比39.0%増）、営業利益102億円（同32.5%増）、経常利益102億円（同22.8%増）、当期純利益60億円（同43.3%増）の達成を見込んでおります。

当期の中間配当につきましては1株あたり8円、期末配当につきましては、業績を勘案しながら対応させていただく予定です。

当期はグループ中期経営計画「Core & Synergy 2010」の初年度であり、最終目標の達成に向けて勢いをつける重要な事業年度と位置づけ、グループ全社員一丸となって業務に取り組んでまいります。

Q.今後の経営方針についてお聞かせください？

資源価格高騰等から個人消費や国内産業が減退し、エネルギー需要が低減していく中、当社グループではこれまで取り組んできました「質的改善を伴う量的拡大」や「選択と集中」のコンセプトのもと業務をさらに進めてまいります。

また新たな経営資源・機能の獲得による当社グループ事業基盤の再構築も必要と考え、本年初頭より新たなプロジェクトを推進してまいりました。5月に発表しましたグループ中期経営計画「Core & Synergy 2010」は、それらプロジェクトの着実な実行により、当社グループのコア事業の強化とシナジーの創出を図り、2010年度には収益倍増を達成することをめざしております。

Q.「Core & Synergy 2010」の進捗状況は？

新たに取り組んできましたプロジェクトにつきましては、軽油販売事業のコーナンフリートが9月1日より当社

の完全子会社となり、グループの一員として事業を開始しました。

伊藤忠商事から承継しました石油製品トレード事業及び伊藤忠ペトロリアムより継承しました石油製品ロジスティックス事業は、新たに創設した「トレード事業本部」として10月1日に業務を開始しました。今後は第四の柱として石油製品流通機能の拡充、規模の優位性、事業の効率化等着実かつ強固な成長戦略の基盤固めを推進してまいります。

LPガス事業における新元売会社設立プロジェクトについても、10月31日に統合新会社設立に関する基本合意を発表しましたように、来年4月事業開始に向けて着実に進めております。

これら新たな経営資源・機能と当社グループの2,200の系列CS、1,800のLPガス販売店、2,500の産業マテリアルの法人顧客を基盤としたコア事業を有機的に繋ぎ合わせ、コア事業の強化とシナジーの創出を図ってまいります。

Q.新本社オフィスへの移転のねらいは？

このたびの移転は、グループ中期経営計画「Core & Synergy 2010」の新たな成長戦略を実行する上で重要な役割を担うという認識のもと、当社グループの経営資源の効率的集中とコミュニケーションの活性化を図ることを目的としたものです。新約聖書マタイ伝にある「新しい酒は新しい皮袋に」の言葉通り、エネクスの新たな歴史をつくる場として新本社オフィスをフルに活用してまいります。

Q.CSR・コンプライアンスの取り組み方針は？

当社は、「社会とくらしのパートナー」を経営理念とし、社会やくらしの中でなくてはならない存在として、つねに信頼され、期待されるパートナーをめざしております。当社は事業領域のすべてにおいて、経営理念に基づいたCSR・コンプライアンス（法令遵守）の徹底を図り、株主・投資家のみなさまをはじめ、お客様や地域、社会、環境など、すべてのステークホルダーのご信頼やご期待にお応えしてまいります。

また、事業のグローバル展開に対応したリスクマネジメント体制の強化を図るとともに、積極的なIR活動を通じて経営情報や事業活動を適切に開示し、株主の皆様からご理解、ご支援を賜りますよう努力してまいります。

Q.株主へのメッセージをお願いします

エネルギーをめぐる情勢は大変厳しいものがありますが、エネルギーがなければ、わたしたちは1日として現在の豊かさ、便利さ、快適さを維持していくことはできません。当社が取り扱う石油製品やLPガスは、豊かさや便利さに満ちたくらしや社会を支える「血流」として大切な役割を担っています。くらしや社会のニーズに応え、エネルギーの恵みをすべての人にお届けするために、当社グループはその社会的使命を果たし続けてまいります。

2011年の創立50周年という大きな節目を控え、エネクスグループは新しい歴史を創るという意気込みで邁進しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも当社グループにより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

「Core & Synergy 2010」新たな成長戦略の概要

国内市場における産業マテリアル事業、カーライフ事業、ホームライフ事業は当社グループのコア事業です。また、新たに獲得したビジネスモデルである「トレード事業」を海外展開の柱と位置づけ、市場や顧客の「グローバル化」を積極的に推進していきます。

グループ中期経営計画

Core & Synergy 2010

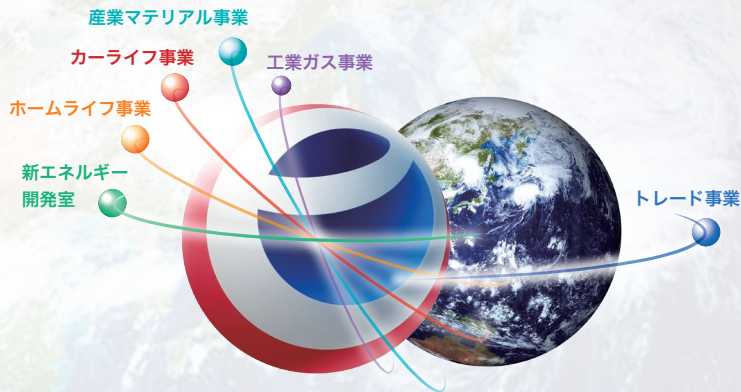
～変革の実行を通じて新たなステージへ～

基本方針： グループ力の結集によって、垂直水平方向のグローバル展開を図り、コア事業の強化及びシナジーの創出を行い、収益倍増を実現します。

期 間： 3ヵ年（2008年度～2010年度）

位置づけ： 新たな経営資源・機能・ビジネスモデルの獲得によって、グループの事業基盤の再構築を行い、成長路線を確立する期間であると位置づけています。

コア事業の強化とシナジーの創出



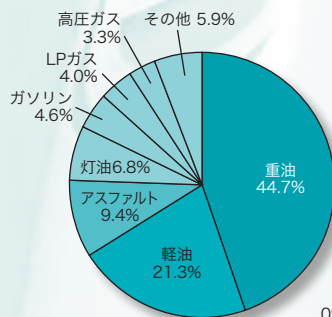
収益倍増をめざす数値目標 2011年3月期 連結業績計画

<p>売上高 1.8 兆円 (08/3月期実績 1.1兆円) ▶165%増</p>	<p>営業利益 155 億円 (08/3月期実績 77億円) ▶201%増</p>	<p>経常利益 159 億円 (08/3月期実績 83億円) ▶192%増</p>	<p>当期純利益 80 億円 (08/3月期実績 41億円) ▶195%増</p>	<p>ROE 8.0%</p>	<p>目標とする連結経営指標 連結ベースで効率経営の定着と収益向上を図り、2008年度より「ROE」（自己資本当期純利益率）、「EPS」（1株当たり当期純利益）を経営指標として掲げ、資産効率と資本効率の改善を進めてまいります。</p>
				<p>EPS 68円</p>	

産業マテリアル事業



■商品別売上高比率



09/3月期中間

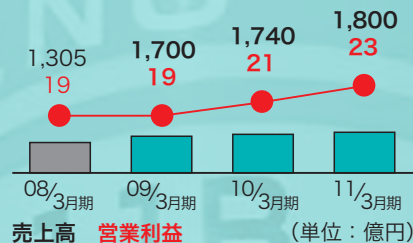
"産業用エネルギーのエキスパート"として、全国の製造会社、運送会社、船舶会社などに石油・LPガス・天然ガスなどの「産業用エネルギー」、土木・建設関連会社にアスファルト・セメントなどの「産業用資材製品」を販売し、お客様の多様なニーズにお応えするために継続的に事業を強化しています。また、省エネルギー、コスト、環境などの新しい時代の要請にお応えし、付加価値の高い新製品や新サービスの開発や最適なエネルギー・ソリューションの積極的な提案を通して、社会や産業の進化と発展を支えています。

■ Data Book

法人のお客様
全国 **2,500** 社

納入事業所数
全国 **3,500** 事業所

■今後の定量目標



Column

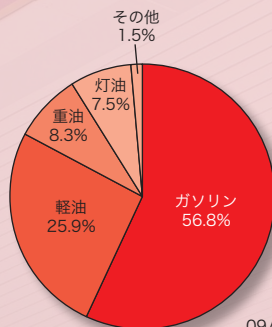
新基地が竣工、アスファルト事業を積極的に推進

2008年8月、当社6カ所目となる第2福岡アスファルト基地（タンク容量1,800トン）が竣工しました。当社は各エリアでのアスファルト物流機能の強化を通して、お客様のニーズに対応した、安定的なアスファルト製品供給を実施してまいります。

カーライフ事業



商品別売上高比率



09/3月期中間

エネルギー商社として国内NO.1規模の全国約2,200カ所のサービスステーションにガソリンや灯油、オイルなどを販売しています。さらに「SS（サービスステーション）からCS（カーライフステーション）へ」をキャッチフレーズに、SSの業態転換を図る「CS戦略」を推進。車の買取・販売から車検整備、洗車、軽钣金、カー用品、自動車用品、自動車保険まで、お客様の求めるすべてのカーライフニーズに対応する多彩な商品やサービスを提案し、お客様に選ばれ、支持される、市場最強のCSづくりを展開しています。

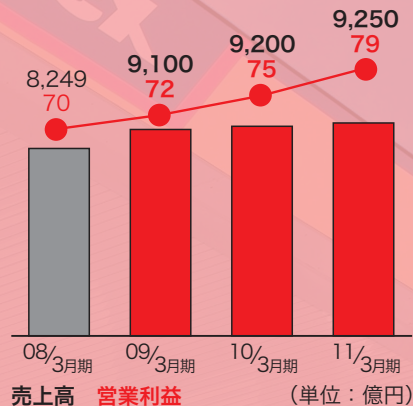
Data Book

エネクス系列 CS
2,200カ所

カーエネクスプライベートブランド CS
410カ所

ガソリン販売数量
全国シェア 6%

今後の定量目標



Column

軽油販売事業のコーナンフリートをグループ化

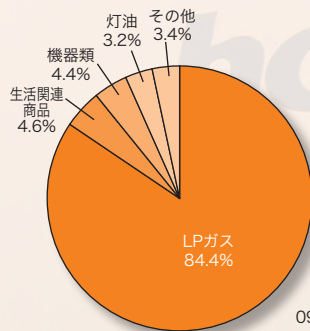
「Core & Synergy 2010」の重要プロジェクトのひとつとして、2008年9月1日よりコーナンフリート株式会社が当社100%出資となり、当社グループの一員となりました。全国142カ所のSSを通じて運送事業者様向けの軽油販売事業を展開する同社のグループ化により、カーライフ事業の石油製品の販売強化とシナジー効果の創出を図ってまいります。



ホームライフ事業



■商品別売上高比率



全国の販売会社と約1,800店の販売店を通じて、約130万世帯のご家庭や企業に環境に優しいLPガスと都市ガスを提供しています。ガスの良さを毎日の暮らしや業務に活かすために、安全と安心をモットーにきめこまかなサポートと情報提供を行い、地域のお客様に信頼され、支持されるガス事業をめざしています。また多様化するお客様ニーズに応じて、キッチンやお風呂のリフォーム、環境に配慮した生活関連商品やサービスを提案する「くらしの森」事業を展開し、お客様の豊かで快適なくらしのお手伝いをしています。

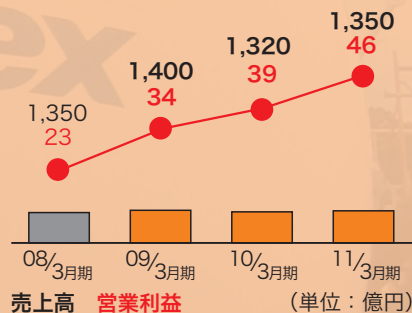
■ Data Book

家庭のお客様
全国 130 万世帯

全国の販売店ネットワーク
1,800 店

オートガス販売数量
全国シェア 15%

■今後の定量目標



Column

5社によるLPガス事業の統合新会社、いよいよ設立へ

当社は株式会社ジャパンエナジー、大阪ガス株式会社、日商LPガス株式会社、伊藤忠商事株式会社とともに、元売と卸売の機能を統合する新会社「株式会社ジャパンガスエナジー（仮称）」を2009年4月1日に発足させることに基本合意。元売ベースの国内販売シェア12%（業界3位）となる新会社への参画により、LPガス事業のいっそうの強化を図ります。

トレード事業



日本を起点とした石油製品トレード事業、およびお客様のニーズに広くお応えする石油製品ロジスティクス機能をグローバルに展開。国内実需の圧倒的な販売シェアを背景に、輸出と国内需給の最適なバランスオペレーションを図ってまいります。

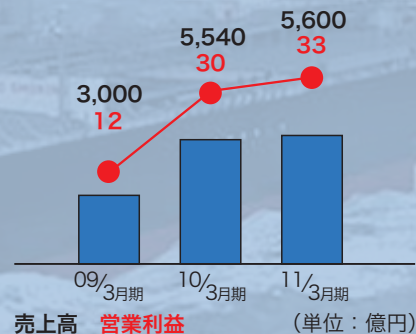
■ Data Book

船舶用燃料
年間取扱数量 **280 万トン**

石油製品トレード
年間取扱数量 **250 万 KL**

運航船腹量
55 万トン

■ 今後の定量目標



■ 主な業務内容

1 石油製品トレード

日本を起点とした石油製品の輸出入事業と国内販売事業を展開。内外の石油製品需給バランスの変動にも適切に対応。

2 船舶運航事業および船舶貸渡

伊藤忠グループの石油輸送を担うタンカー備船および運航事業。運航船腹合計55万DWT。
※DWT: Dead Weight Tonnage (載貨重量トン数)

3 船舶用燃料油と潤滑油

世界の主要港において船舶燃料油と潤滑油のトレーディング事業を展開。年間280万トンにのぼる安定供給体制を確立。

4 タンクの賃貸借業務

広島県江田島市と静岡県大井川町に自社ターミナルを保有。ISO14001を取得し、地域や環境に調和した管理運営を実施。

Message

第4のコア事業として、エネクスの成長を牽引

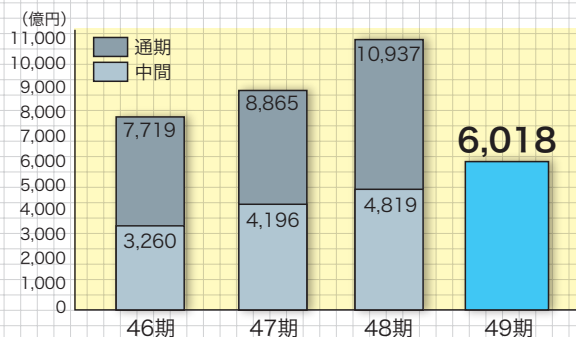
トレード事業本部長 田中 豊

10月1日付けで「トレード事業本部」が新設され、10月6日より新本社オフィスで業務を開始いたしました。伊藤忠エネクスの成長を支え、「Core & Synergy 2010」の目標を達成するための新しい事業本部として、石油製品流通機能の拡充、規模の優位性の追求、事業の効率化等のシナジー効果の創出に務め、株主の皆様のご期待にお応えしてまいります。

49期中間業績のご報告

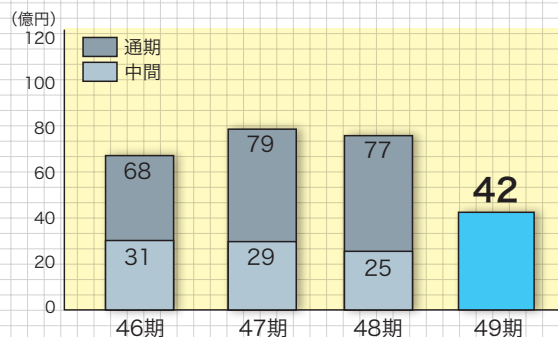
財務ハイライト

売上高



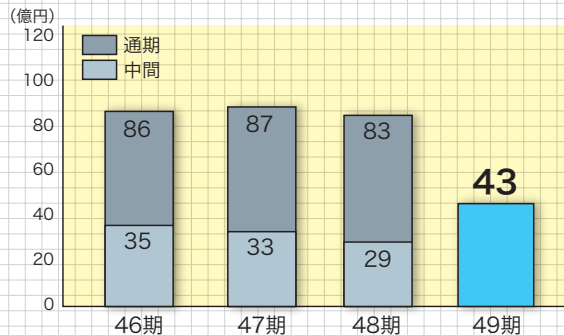
販売数量の減少はあったものの販売価格の上昇により、前年同期比24.9%増収の6,017億5千9百万円となりました。

営業利益



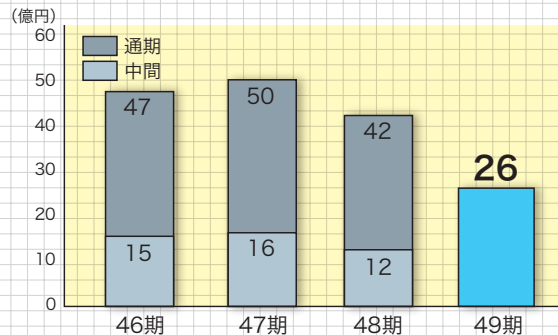
経費削減の効果や中間留分(灯油・軽油・A重油)をはじめとした採算販売が浸透したことにより、営業利益は41億5千7百万円(前年同期比67.4%増)となりました。

経常利益



営業利益と同様に、採算販売が浸透したことにより、経常利益は43億2千2百万円(前年同期比47.3%増)となりました。

当期純利益



第1四半期に実行した本社ビル流動化に伴う匿名組合出資金持分の譲渡益等もあり25億8千1百万円(前年同期比117.9%増)となりました。

■連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 連結会計期末 平成20年9月30日	前中間連結 会計期末 平成19年9月30日	前連結 会計年度末 平成20年3月31日
流動資産	164,610	139,290	158,721
うち現金及び預金	34,098	30,413	33,909
うち受取手形及び売掛金	108,161	89,989	106,691
固定資産	105,580	98,441	96,406
有形固定資産	67,526	62,623	62,415
無形固定資産	10,671	7,489	6,981
投資等	27,382	28,327	27,009
資産合計	270,191	237,732	255,127
流動負債	144,623	121,914	135,415
うち支払手形及び買掛金	103,493	84,227	100,525
うち短期借入金	18,859	17,943	17,183
固定負債	40,040	32,524	36,004
うち長期借入金	21,053	17,035	20,062
負債合計	184,663	154,439	171,419
資本金	19,877	19,877	19,877
資本剰余金	17,783	17,783	17,783
利益剰余金	57,528	53,496	55,830
自己株式	△ 2,601	△ 2,584	△ 2,585
株主資本合計	92,588	88,573	90,906
その他有価証券評価差額金	△ 357	1,662	△ 284
土地再評価差額金	△ 8,692	△ 8,752	△ 8,836
評価・換算差額等合計	△ 9,050	△ 7,089	△ 9,120
少数株主持分	1,989	1,808	1,922
純資産合計	85,527	83,292	83,707
負債純資産合計	270,191	237,732	255,127

連結貸借対照表

有利子負債は52億8千万円増の425億2千6百万円、純資産は18億1千9百万円増の855億2千7百万円となり、自己資本比率は30.9%となりました。

■連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 連結累計期間 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで	前中間連結 会計期間 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	前連結 会計年度 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
売上高	601,759	481,928	1,093,752
売上原価	569,773	451,266	1,027,741
売上総利益	31,985	30,661	66,010
販売費及び一般管理費	27,827	28,178	58,309
営業利益	4,157	2,483	7,700
営業外収益	1,087	1,037	2,013
営業外費用	992	585	1,406
経常利益	4,322	2,935	8,306
特別利益	1,669	283	972
特別損失	1,141	658	1,515
税金等調整前四半期(通期)純利益	4,850	2,559	7,763
法人税、住民税及び事業税	2,575	1,209	3,615
法人税等調整額	△ 484	29	△ 314
少数株主利益	177	135	274
四半期(中間/通期)純利益	2,581	1,185	4,187

■連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

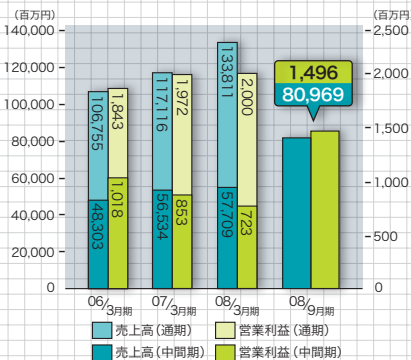
科目	当第2四半期 連結累計期間 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで	前中間連結 会計期間 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	前連結 会計年度 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
営業活動によるキャッシュフロー	5,870	5,329	14,189
投資活動によるキャッシュフロー	674	△ 3,109	△ 5,022
財務活動によるキャッシュフロー	△ 6,355	△ 5,335	△ 8,804
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	189	△ 3,116	362
現金及び現金同等物の期首残高	33,909	33,297	33,297
連結子会社の増加及び合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額		232	249
現金及び現金同等物の四半期末 (中間期末/期末)残高	34,098	30,413	33,909

※ 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

49期中間セグメント別ハイライト

産業マテリアル

■売上高および営業利益推移



売上高

前年同期比

約**40%増**

営業利益

前年同期比

約**107%増**

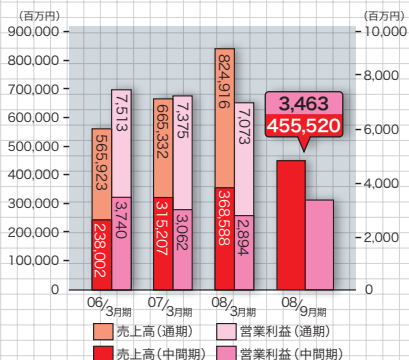
全国の石油製品販売数量が大幅に低下する中、既存顧客への増販、新規顧客の開拓、船舶用燃料であるC重油の販売や高騰した原油コストの販売価格への転嫁に注力し、業績は順調に推移しました。

●伊藤忠工業ガス株式会社の一般高圧ガス事業は、産業界の需要が堅調に推移し、前年実績を上回る業績。

社長直轄だった「新エネルギー開発室」を10月より当事業本部エネルギーソリューション部に移管。開発営業としての新エネルギーの取り組みを機動的に推進していきます。

カーライフ事業

■売上高および営業利益推移



売上高

前年同期比

約**24%増**

営業利益

前年同期比

約**20%増**

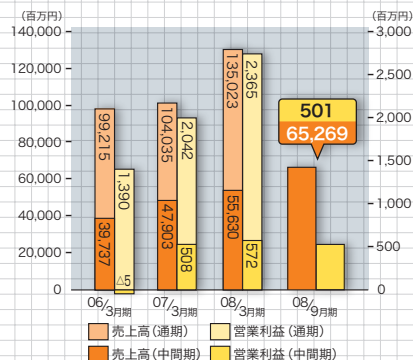
国内ガソリン小売販売価格が史上最高値を記録するなど大変厳しい環境の中、「質的改善を伴う量的拡大」という戦略を継続して実施し、さらなる収益基盤の拡大を推進しました。

●港南株式会社の石油事業の承継とコーナンフリート株式会社の完全子会社化を実施。

●グループ給油所 (CS) 総数は2,185カ所 (前期末比6カ所純増)、車買取販売システム「カー・コレクション」加盟店数は428カ所 (同13カ所増)、「カーエクスitsumoカード」は発券枚数43万枚 (2008年9月末現在) を達成。

ホームライフ事業

■売上高および営業利益推移



売上高

前年同期比

約**17%増**

営業利益

前年同期比

約**12%減**

LPガス輸入価格の記録的な高値推移と消費減速が進行する中、適正マージンの確保、新規取引先の拡大に努めたほか、全国7つの販売会社を中心に「選択と集中」によるエリア戦略を実施し、積極的な事業の効率化とコスト削減を推進しました。

●LPガス業務の効率的な見直しを図るために、「LPガス業務支援システム」の構築に着手。

●「くらしの森アスクラス」事業 (リフォームやクレジットカードなど) を展開し、ガス外収益の拡大と顧客満足の向上を推進。

子供達と環境問題を共有



全国の地域の幼稚園・保育園・保育所を訪問し、子供たちに「環境問題」をテーマとしたお絵かきをしてもらい、環境図書の贈呈や環境勉強会などを行う「eco 応援宣言 for kids」イベントを今年も全国11カ所で展開しています。今年からは当社系列CSの店頭販促キャンペーンと切り離し、当社による完全ボランティア活動として開催。イベントの様子は「eco 応援宣言 for kids」ウェブサイト上でご報告いたします。当社グループでは美しい地球環境を次世代に継承していくことを願い、未来に生きる子供たちと環境問題を共有しながら、今後もCSR・コンプライアンス活動に積極的に取組んでいきます。

●「eco 応援宣言 for kids」ウェブサイト
http://www.itcenex.com/campaign/for_kids

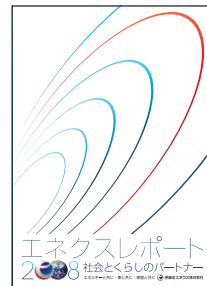
ホームページをリニューアル



メッセージ性の強い動くイラストの企業広告、シンプルでわかりやすいデザイン、簡単に見やすく大きくできる文字サイズ、見たい情報にすばやくアクセスできる機能性、さらに「株主・投資家の皆様へ」のページも使いやすく一新。メール配信登録をすれば、リリースと同時にニュースが受け取れるサービスもございます。(登録無料)ぜひご利用ください。

●伊藤忠エネクスホームページ
<http://www.itcenex.com>
 ※アドレスに変更はありません。

エネクスレポート2008を発行



当社では会社案内、連結年次報告書、CSR・環境報告書を統合したレポートを毎年定期的に発行していますが、今年度より「エネクスレポート」と改称。当社グループの新しい成長戦略、注力するコア事業の概要についてご紹介するとともに、企業の社会的責任の視点から、経営との一体化をめざす当社のCSR・コンプライアンスの取組みをご案内しています。併せて、英文版アニュアルレポートも発行しています。いずれも当社ホームページに掲載しております。



会社概要

■会社名・本社所在地・設立年月日・URL

伊藤忠エネクス株式会社

ITOCHU ENEX CO.,LTD.

〒108-8525 東京都港区芝浦三丁目4番1号

昭和36年1月28日

ホームページアドレス <http://www.itcenex.com>

携帯版モバイルサイト <http://m-ir.jp/c/8133/>

■経営理念

社会とくらしのパートナー
～エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に～

■事業領域

社会インフラとしてのエネルギーから、
人を育み、くらしと心を豊かにするエネルギーまで

■社員の行動規範

有徳
信義・誠実、創意・工夫、公明・清廉

■主な事業内容

産業マテリアル事業	需要家向けエネルギー及び資材の供給、高圧ガスの製造、アスファルト、セメント、LNG（液化天然ガス）、尿素水等の販売。
カーライフ事業	ガソリン・灯油・軽油・重油・潤滑油・自動車用品・車検・整備・中古車等、カーライフ・ステーションを中心とした車の所有者に対する販売及びサービス提供。
トレード事業	石油製品の輸出入事業と石油製品の国内販売事業、タンカーの備船および運航、船舶燃料油の輸入販売、潤滑油売買、石油貯蔵施設のロジスティックス機能の提供。
ホームライフ事業	LPガス・機器（燃焼・厨房・冷暖房・住宅設備等）・日用品・カタログ商品・通信機器・書籍・雑貨等、家庭生活に関する商品、製品販売及びサービス提供。

■資本金

198億7,767万円

■従業員数（2008.9.30現在）

単体 658名（関係会社への出向者171名含む）

連結 3,687名

■主なグループ会社

【産業マテリアル事業・その他】

伊藤忠工業ガス(株)
エネクスエルエヌジー販売(株)
伊藤忠エネクスサポート(株)

【カーライフ事業】

(株)東北タンク商会
伊藤忠石油販売(株)
(株)エネハン
エネクスオート(株)
エネクス石油販売東日本(株)
コーナンフリート(株)
エネクス石油販売西日本(株)
小倉興産エネルギー(株)
大分九石販売(株)
(株)バステック

【ホームライフ事業】

伊藤忠エネクスホームライフ北海道(株)
伊藤忠エネクスホームライフ東北(株)
伊藤忠エネクスホームライフ関東(株)
(株)神奈川ガスターミナル
伊藤忠エネクスホームライフ中部(株)
伊藤忠エネクスホームライフ関西(株)
伊藤忠エネクスホームライフ西日本(株)
(株)エコア
エネクス クリーンパワーエナジー(株)

■連結範囲及び持分法の適用会社（2008.9.30現在）

連結子会社 21社
非連結子会社（持分法適用） 19社
関連会社（持分法適用） 19社

新本社オフィスで業務を開始

グループ中期経営計画「Core & Synergy 2010」の目標達成を見据え、9月下旬に新本社オフィスへの移転を完了。拡大したキャパシティのもとにグループ会社オフィスなど経営資源を効率的に集約し、社内コミュニケーションの活性化とシナジーの創出を推進することにより、本社機能のいっそうの強化を図ってまいります。

新本社オフィス所在地：東京都港区芝浦
3-4-1 グランパークタワー 29階・30階



役員紹介



代表取締役社長
小寺 明



代表取締役(兼)専務執行役員
新井 博
産業マテリアル事業本部長
(兼)トレード事業本部分掌



代表取締役(兼)専務執行役員
有満 修司
管理本部長(兼)CFO



代表取締役(兼)常務執行役員
土井 章
カーライフ事業本部長



取締役(兼)常務執行役員
守屋 憲二
ホームライフ事業本部長



取締役(兼)常務執行役員
田中 豊
トレード事業本部長
(兼)統括管理部長



取締役
山西 正氣
コーナンフリード株
代表取締役社長



取締役
高木 正信
(伊藤忠商事株)
金属・エネルギーカンパニー
エネルギートレード部門長



取締役
普世 肅久
(伊藤忠商事株)
エネルギー貿易第二部長



常勤監査役
野添 尚三



常勤監査役
西岡 範明



監査役
難波 修一
(桃尾・松尾・難波法律事務所
弁護士)



監査役
岡崎 秀一
(伊藤忠商事株)
金属・エネルギーカンパニー
チーフフィナンシャルオフィサー)



常務執行役員
上原 正幹
CCO(兼)管理本部副本部長
(兼)人事総務部長



常務執行役員
難波 道雄
総合企画本部長
(兼)CIO



執行役員
高橋 勝
トレード事業本部副本部長
(兼)石油製品物流部長



執行役員
河野 政宏
総合企画本部
副本部長
(兼)グループ戦略推進部長



執行役員
畑 直秀
カーライフ事業本部
供給統括部長



執行役員
長尾 達之介
産業マテリアル事業本部
アスファルト部長



執行役員
平岡 哲美
産業マテリアル事業本部
副本部長(兼)統括部長
(兼)産業エネルギー販売部長



執行役員
高辻 修
管理本部
管理統括・審査部長



執行役員
谷川 正俊
カーライフ事業本部
副本部長



執行役員
中村 日出男
カーライフ事業本部
中四国支店長



執行役員
堤 浩二
カーライフ事業本部
統括部長



執行役員
飛鳥井 貴
ホームライフ事業本部
統括部長



執行役員
夢野 裕之
カーライフ事業本部
管理部長



執行役員
清水 文雄
カーライフ事業本部
九州支店長

(2008.10.1 現在)

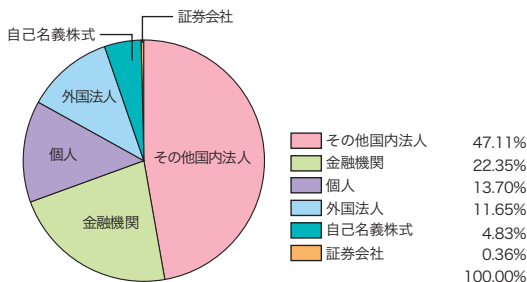
株式の状況

(2008.9.30現在)

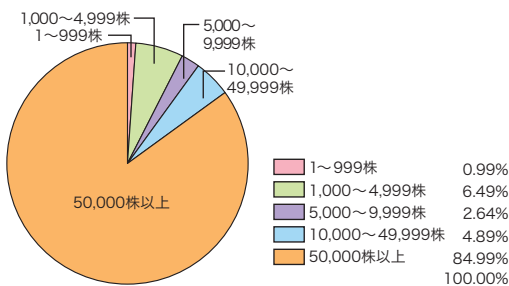
■株式総数および株主数

会社が発行する株式の総数	387,250千株
発行済株式の総数	96,356千株 (注)発行済株式総数は2008年10月1日現在では116,881千株となっております。
株主総数	8,719名 <前期(2008年3月末)比451名減>
1単元の株式数	100株

■株式の所有者別状況



■株式の所有数別状況



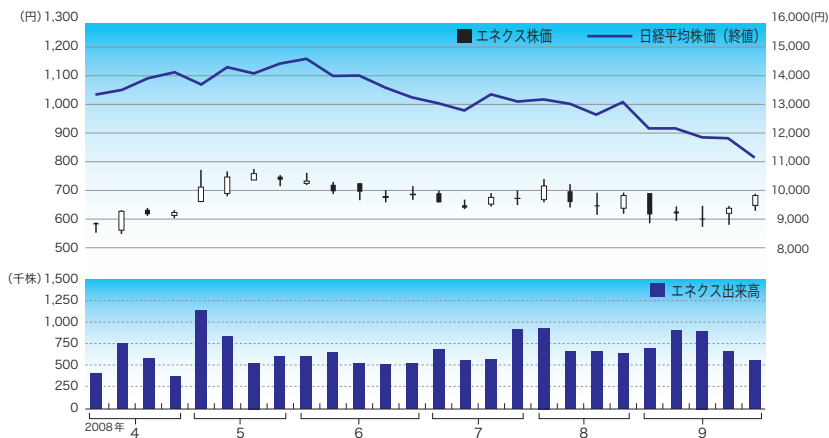
■大株主の状況

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	35,799	37.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3,751	3.89
エネクスファンド	2,477	2.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,243	2.33
日本生命保険相互会社	2,203	2.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 4G)	2,199	2.28
住友信託銀行株式会社	1,974	2.05
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	1,754	1.82

(注)上記の他、当社は自己株式4,650千株を保有しております。

(注)伊藤忠商事株式会社の発行済株式総数に対する所有株式数は、2008年10月1日現在では60,947千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、52.15%となっております。

■株価の推移



株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月開催
- 基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
- 株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲二丁目3番1号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒183-8701
東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) (住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417
(その他のご照会) ☎0120-176-417
(インターネット
ホームページURL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>
- 同取次所 住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店

【株券電子化後の株式に関するお届出先およびご照会先について】

2009年1月5日に株券電子化となる予定です。その後のご住所変更等のお届出先およびご照会先は、株主様の口座のある証券会社宛にお願いいたします。株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていない株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といえます。)を開設いたします。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

【株券電子化前後の単元未満株式の買取請求のお取扱いについて】

特別口座の株主様につきましては、株券電子化の施行日(2009年1月5日)から2009年1月25日まで、受付を停止いたします。また、2008年12月25日から30日までに請求をいただいた場合は、代金のお支払いは2009年1月26日以降となります。

※単元未満株式について「ほふり」を利用されている株主様につきましては、上記取扱と異なりますので、お取引の証券会社へお問合せください。

- 公告の方法 当社のホームページに掲載します
<http://www.itcenex.com>
(ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載して行います)
- 上場証券取引所 東京(銘柄名 エネクス、証券コード8133)

株主の皆様へのお知らせ

中間配当金領収証による配当金のお受け取り期間は2009年1月15日までとなっております。

口座振込をご指定されていない株主様は、同封の中間配当金領収証をご持参のうえ、お近くのゆうちょ銀行全国本支店及び出張所並びに郵便局(銀行代理業者)にてお早めにお受け取り願います。

お受け取り期間が過ぎたら・・・

お受け取り期間を過ぎますと、ゆうちょ銀行、郵便局でのお受け取りはできません。配当金領収書の表面のお届出印欄にご押印のうえ、住友信託銀行の本・支店の窓口でお受け取りになるか、中間配当金領収証の裏面記載の送金方法欄に必要事項をご記入のうえ、住友信託銀行証券代行部までご郵送ください。

配当金領収証を紛失されたら・・・

住友信託銀行証券代行部までご連絡ください。その際には、お支払の手続きに時間を要しますので予めご了承ください。

銀行振込等のご指定をおすすめします

配当金領収証による配当金のお受け取りは、お忘れになることもありますので、安心・確実な銀行振込等によるお受け取りをおすすめいたします。くわしくは住友信託銀行証券代行部までお問い合わせください。

■業績の見通しなど、将来の情報に関する注意事項

この株主通信に記載されている伊藤忠エネクスの業績見通しなど、将来に関する情報は、現段階における各種情報に基づいて当社の経営陣が判断したものであり、実績は、為替レート、市場動向、経済情勢などの変動により、かかる情報と大きく異なる可能性があることを予めご承知おきください。

伊藤忠エネクス株式会社に関する詳しい情報は、ホームページで発信しています。

パソコンから

[http:// www.itcenex.com](http://www.itcenex.com)

エネクス

検索

携帯電話から

[http:// m-ir.jp/c/8133/](http://m-ir.jp/c/8133/)

QRコード対応の携帯電話では、右のQRコードを読み取るだけでモバイルサイトへアクセスできます。
(携帯電話のカメラ機能のバーコードリーダーをお使い下さい)



社会とくらしのパートナー
～エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に～

伊藤忠エネクス

〒108-8525 東京都港区芝浦三丁目4番1号 TEL.03-6327-8000



この株主通信は、地球にやさしい再生紙および植物性大豆インクを使用しています。